

座長 上原慎一（北海道大学）

コーディネーター 遠藤公嗣（明治大学）

コメンテーター 木下武男（昭和女子大学）

分科会設定の趣旨

現在、集団労働争議は減少し、企業内労働組合は衰退している。しかし他方では、個別労働紛争と呼ばれる労働紛争は増加しつつあり、また、個別労働紛争の労働者側にたつ様々な「労働運動 NPO」と個人加盟ユニオンが生成し発展している。「労働運動 NPO」は遠藤の造語であるが、その意味は、様々な局面で労働者の権利と生活の擁護のための活動をおこなう組織のことであり、遠藤の考えでは、労働組合である個人加盟ユニオンは、「労働運動 NPO」のうちで労働組合法上の権利を享受し活用する一つの形態とすら認識するのが適切かもしれない。

この分科会は、上述した前者の減少・衰退と後者の増加・発展は、現代という時代においてどのような意味を持つのか、両者はどのような相互関係にあるのか、これらの諸問題について考察する場としたい。

遠藤公嗣（明治大学）

報告「個別労働紛争の考察」

日本の個別労働紛争は最近になって注目され、それにたいする立法政策が先行している。しかし、その社会科学研究は手薄である。

本報告では、労働組合の衰退との関連に注目して、個別労働紛争の諸特徴を考察し、いくつかの研究成果と研究仮説を述べたい。第一に、個別労働紛争の増加は、労働組合が衰退する国にある程度は共通し（おそらくアングロサクソン諸国と日本で顕著）また、その発生は 1950-60 年代にさかのぼることができることである。第二に、当該国の諸条件の違いにより、主流労働組合と個別労働紛争との関係が相当に異なることである。第三に、その違いにより、「労働運動 NPO」の有無をふくめて、個別労働紛争に対処する労働者団結のあり方が異なることである。第四に、日本では、主流労働組合の採用する戦略の結果としての「贈与交換労使関係（企業内組合の組織と交渉力に注目した遠藤による概念）ゆえに、「労働運動 NPO」が早くから豊富に発達したことである。

ウラノ・エジソン・ヨシアキ（日本学術振興会特別研究員）

報告「コミュニティ・ユニオンの構造と機能：神奈川シティユニオンの事例」

非正規労働者の増加、正規労働者の減少、人口の高齢化は、日本労働運動のメインストリームに次の課題を提起している。すなわち、これから非正規労働者の組織化をいかにし

て成功させるかという課題である。このような新たな組織化の展開が問われる中で、コミュニティ・ユニオンは特別な位置を占めている。個人加盟をベースに労働者団結をはかるコミュニティ・ユニオンは、労働者のエスニシティ、ジェンダ、雇用形態などを基軸に組合員の動員を進めている。本報告は、外国人労働者の組織化に成果をあげている神奈川シティユニオンの事例を取り上げ、その構造と機能を分析し、労働者団結の新たな可能性について検討する。そのために、現在増加傾向にある、ペルー人組合員を中心としたラテンアメリカ人労働者に注目する。彼・彼女達の大多数は、請負業者に雇用されていることが多く、不安定な生活を強いられている。本報告は、雇用不安とフレキシブルな労働力利用が進展する中であっても、ネットワーク機能やNPOとの連携を駆使して、不安定雇用層の団結を「砂のお城」には終わらせない組織のメカニズムに迫る。